

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2019

ペット&ファミリー損害保険の現状

T&D

Try & Discover

 **ペット&ファミリー**
損害保険株式会社

目 次

ごあいさつ	1
I. 当社の概況及び組織	2
1. 沿革	2
2. 経営の組織	2
3. 株式に関する事項	3
4. 主要株主の状況	3
5. 取締役および監査役等	4
II. 主要な業務の内容	6
III. 主要な業務に関する事項	6
1. 直近の事業年度における事業の概況	6
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	8
3. 直近の2事業年度における業務の状況	8
(1) 主要な業務の状況を示す指標等	8
(2) 保険契約に関する指標等	11
(3) 経理に関する指標等	12
(4) 資産運用に関する指標等	13
4. 責任準備金の残高の内訳	14
IV. 運営に関する事項	15
1. ガバナンス体制	15
2. リスク管理に関する基本方針とリスク管理体制	15
3. コンプライアンス体制	15
4. 指定損害保険業務紛争解決機関	16
5. 反社会的勢力排除のための基本方針	16
V. 直近の2事業年度における財産の状況	17
1. 計算書類	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	18
(3) キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 株主資本等変動計算書	20
2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	26
3. 有価証券、金銭信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	27
4. 会社法による会計監査人の監査	27
5. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	27

* 本誌は、保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条および保険業法施行規則第211条の37に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

ごあいさつ

みなさまには、日ごろより格別のご愛顧賜りまして誠にありがとうございます。

昨年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善を通じ個人消費が緩やかに増加したほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復しました。

そのような情勢のもと、当社は、T & D保険グループの一員として、その経営理念「Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」のもと、社会とともに持続的成長を続け、保険業の公共的使命と企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを重視した適切な事業運営に取り組んでまいりました。

ペット保険業界におきましては、ペットを家族の一員と認識し生涯共生することがスタンダードになりつつあり、ペット医療およびその費用への関心は、ますます高まっています。日本におけるペット保険の認知度はまだまだ低い状況にありますが、ペット保険の普及を通じてペットの医療費用に対する飼い主のニーズに応えていくことが、当社の社会的使命であると考えております。

そのようななか、当社は、2019年4月1日に金融庁より損害保険業の免許を取得し、損害保険会社として業務を開始いたしました。引き続き、ペットと飼い主が共に健康で潤いのある生活を安心して過ごせるよう、これまで蓄積して参りましたペット保険の事業運営ノウハウを活かし、お客様のニーズに合った最良の保険商品を提供し、お客様サービスの向上に努めていく所存でございます。

今後とも、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月
代表取締役社長
三瓶 雅央

I. 当社の概況及び組織

1. 沿革

2003年 8月	保険会社設立に向けて、ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の前身である「日本ファミリー保険企画株式会社」を設立。
2006年 11月	日本ファミリー保険企画株式会社が少額短期保険業者として登録。 (登録番号：関東財務局長（少額短期保険）第2号)
2007年 1月	株式会社T&Dホールディングスの連結子会社となり、商号を「ペット&ファミリー少額短期保険株式会社」へ変更し、本店を東京都文京区へ移転。
2007年 4月	ペット保険の販売を開始。
2008年 10月	ペット医療費用保険『げんきナンバーわん』を販売開始。
2008年 12月	株式会社T&Dホールディングスとの株式交換により、同社による完全子会社化。
2009年 12月	『げんきナンバーわん』にペットショップ向けの『エル』の追加販売を開始。
2010年 4月	『げんきナンバーわん』にペットショップ向けの『プロ』の追加販売を開始。
2010年 9月	株式会社T&Dホールディングスの100%出資により、10億円の資本増強を実施。
2014年 9月	ペット医療費用保険（免責金額控除型）「げんきナンバーわんスリム」を販売開始
2014年 12月	株式会社T&Dホールディングスの100%出資により、3億円の資本増強を実施。
2016年 6月	保有契約件数10万件突破。
2019年 3月	株式会社T&Dホールディングスの100%出資により、26億円の資本増強を実施。
2019年 4月	損害保険会社へ移行し、社名を「ペット&ファミリー損害保険（株）」に変更。

2. 経営の組織

(1) 株主総会

株主総会は、株主によって構成される当社の最高意思決定機関で、当社の事業報告、決算書類の報告や役員を選任など、法令および定款に定める重要事項の決議が行われます。定時株主総会は毎年1回開催されます。

(2) 取締役会

取締役会は、取締役全員により組織され、当社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督します。

(3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役の職務の執行を監査し、会社の健全な経営に資するために取締役および取締役会に対して提言、助言、勧告を行います。

監査役会は、監査役全員により組織され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告を受け、検討・協議を行い、決議します。

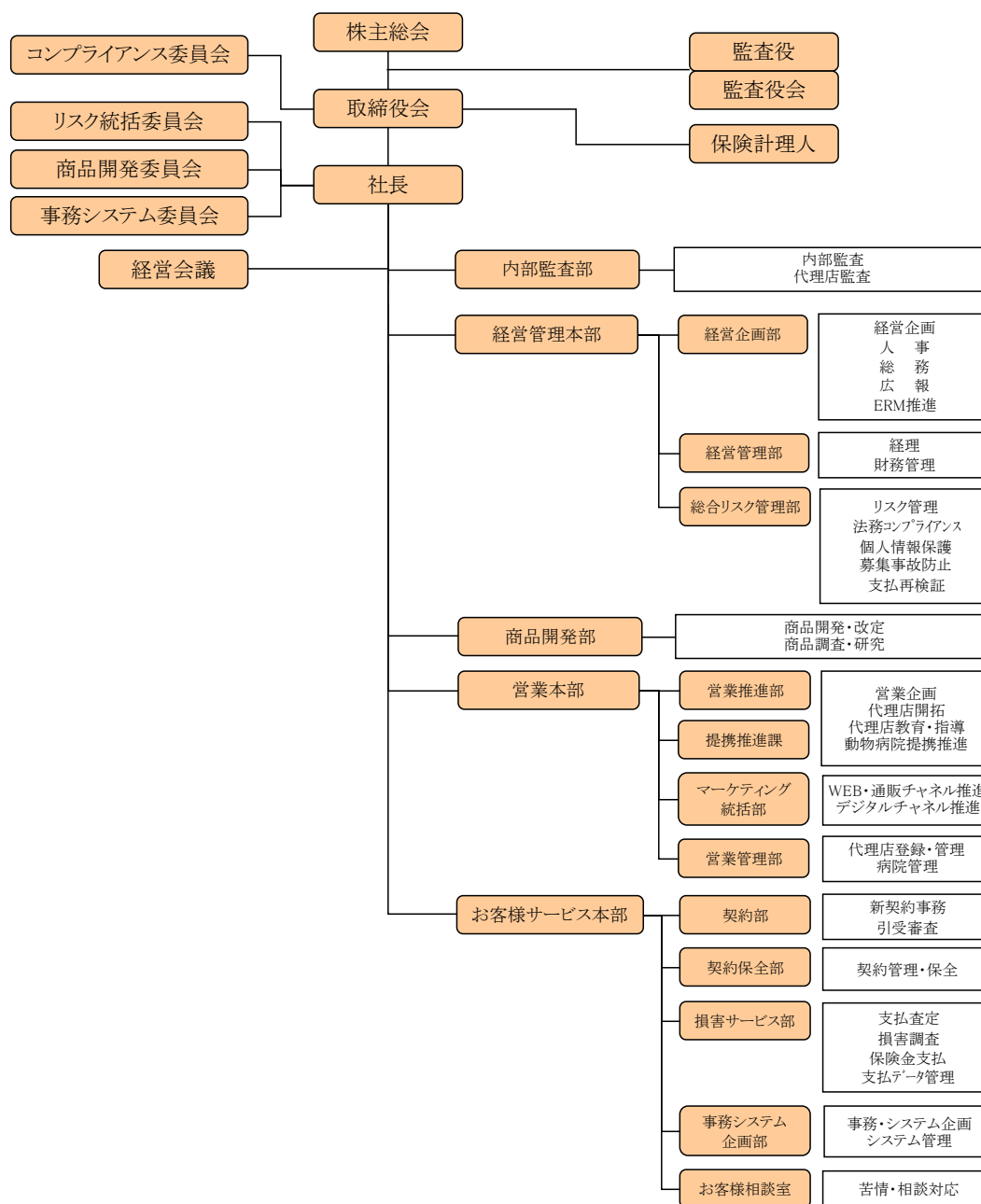
(4) 経営会議

経営会議は、社長および執行役員により構成され、当社の経営に関する重要な事項の審議を行います。

(5) 保険計理人

保険計理人は、保険料算出方法その他保険数理に係る事項に関与し、毎決算期において責任準備金の積立状況等について、健全性、公平性等を確認します。

【組織図（2019年7月1日現在）】



3. 株式に関する事項

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	3,000千株
発行済株式の総数	1,597千株
当年度末株主数	1名

4. 主要株主の状況

(2019年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社T&Dホールディングス	1,597,455株	100%

5. 取締役および監査役等

(2019年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役 社長	三瓶 雅央 (1960年1月30日)	1983年 4月 太陽生命 入社 1996年 4月 同社 福岡西支社長 1999年 4月 同社 大分支社長 2001年 3月 同社 八幡支社長 2003年 2月 同社 和歌山支社長 2005年 3月 同社 柏支社長 2007年 1月 同社 平塚支社長 2008年 3月 同社 人事部長 2011年 4月 同社 営業部部長 2011年 9月 同社 営業部長 2012年 3月 同社 首都圏地区営業本部長 2013年 3月 同社 札幌支社長 2014年 3月 同社 西日本地区営業本部長 2015年 3月 同社 企画部部長 2015年 4月 当社 顧問 2015年 6月 当社 代表取締役社長 2017年 4月 太陽生命 常務執行役員 2017年 6月 同社 取締役常務執行役員 2019年 4月 当社 代表取締役社長 (現任)
取締役 副社長 執行役員	田中 敏雅 (1960年4月5日)	1985年 4月 大同生命 入社 2011年 4月 同社 契約部 部付部長 2012年 4月 当社損害サービス部 部付部長 2012年 9月 同社 損害サービス部長 2013年 4月 同社 執行役員 2015年 4月 同社 常務執行役員 2015年 6月 同社 取締役常務執行役員 2017年 4月 同社 取締役副社長執行役員 (現任)
取締役 執行役員	小川 哲也 (1967年6月6日)	1990年 4月 太陽生命 入社 2004年 1月 同社 藤沢支社長 2005年 8月 同社 いわき支社長 2007年 9月 同社 高知支社長 2009年 3月 同社 熊本支社長 2011年 3月 同社 法人営業推進部部長 2015年 3月 同社 東京支社長 2017年 3月 同社 損害保険事業部部長 2017年 4月 同社 損害保険事業部長 2019年 4月 当社 取締役執行役員 (現任)
取締役 執行役員	小山 恒輔 (1966年6月18日)	1991年 4月 大同生命 入社 2015年 4月 同社 コンプライアンス統括部 部付部長 2017年 4月 同社 内部監査部 部付部長 2018年 4月 当社 経営企画部長、商品開発部長 2019年 4月 当社 取締役執行役員 (現任)
取締役	磯部 友康 (1964年7月15日)	1987年 4月 大同生命 入社 2010年 4月 T&Dホールディングス 経営企画部 担当部長 2011年 4月 大同生命 商品部長 2015年 4月 T&Dホールディングス 執行役員 事業推進部長 (現任) 2015年 6月 当社 取締役(現任)
取締役	高橋 秀成 (1973年6月25日)	1997年 4月 太陽生命 入社 2015年 3月 同社 清水支社長 2017年 3月 同社 高槻支社長 2019年 4月 T&Dホールディングス 経営企画部長 (現任) 2019年 6月 当社 取締役 (現任)

役職名	氏 名 (生年月日)	略 歴
常勤監査役	渡部 宏章 (1956年10月1日)	1979年 4月 大同生命 入社 2004年 4月 同社 市場金融部 審議役 2007年 4月 同社 業務監査部 主任検査役 2009年 4月 同社 業務監査部 部付部長 2011年 4月 同社 監査役室 室長 2013年 4月 同社 監査役室 担当部長 2013年 7月 同社 業務監査部 部付部長 2016年 6月 当社 常勤監査役(現任)
監査役	望月 誠一郎 (1953年11月28日)	1976年 4月 太陽生命 入社 1989年 4月 同社 仙台南支社長 1992年 4月 同社 青森支社長 2000年 9月 同社 法人営業推進部総合法人営業部部長 2003年 7月 同社 法人営業推進部部長 2010年 4月 同社 法人営業推進部長 2011年 4月 同社 執行役員 法人営業推進部長 2014年 3月 同社 執行役員 2016年 4月 当社 監査役(現任)
監査役	植村 繁樹 (1953年12月25日)	1976年 4月 大同生命 入社 1991年 3月 同社 兵庫TKC企業保険支社長 2001年 3月 同社 TKC事業部長 2004年 4月 同社 九州北部地区営業本部長兼福岡支社長 2007年 4月 同社 執行役員 業務部長 2010年 4月 同社 執行役員 事業本部長 2012年 4月 同社 執行役員 首都圏地区営業本部長 2016年 4月 当社 監査役(現任)

II. 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業登録を行い、少額短期保険事業（ペット保険）を営んでおりましたが、2019年4月1日に金融庁より損害保険業の免許を取得し、損害保険会社として事業を開始いたしました。

III. 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 経営環境

2018年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善を通じ個人消費が緩やかに増加したほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復しました。

ペット保険業界におきましては、前事業年度同様に、ペットの飼育頭数は一定レベルを維持しており、雇用・所得環境等の改善傾向がみられ、依然として市場拡大の余地はあるものの、ペット保険を扱う他の損害保険会社・少額短期保険業者との競合はますます激化しており、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

(2) 事業の経過

当社は、今後も需要拡大が見込まれるペット保険市場において、より安定的な収益基盤を確立するとともに、コンプライアンスとローコストオペレーションに徹した、適切かつ効率重視の事業運営に取り組んでまいりました。

また、「お客さま本位の業務運営に係る取り組み方針」に則り、お客さま本位の考え方に根ざした業務運営を推進しております。お客さま本位の業務運営に関する取組結果は、2019年5月に公表いたしました。

当該事業年度は、サービス面では、お客さまの「信頼度確保」「評価」の向上を目指し、「適正・迅速・親切」を保険金支払サービスの基本におき、保険金請求手続きの負荷の軽減のため、動物病院窓口での保険金ご請求手続きの取扱い病院の拡大等、顧客利便性の向上に努めました。

営業面では、コアチャネルと位置づけるペットショップの開拓・拡販に注力し、業容の拡大と収益性の向上に努めるとともに、通販・ウェブチャネルの販売力強化に取り組みました。両チャネルを通じ新規契約が安定的に推移し、また継続契約が良好に推移したことから、保有契約件数は順調に増加しました。

その結果、2019年3月末の登録代理店数は385店、新契約件数は31,553件、保有契約件数は146,183件となりました。

このような中で、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険料等収入が5,206,599千円、資産運用収益が84千円、その他経常収益が121千円となったことにより、5,206,805千円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が2,711,729千円、責任準備金等繰入額が276,797千円、事業費が2,071,732千円となったこと等により、5,062,401千円となりました。

以上の結果、経常利益は144,404千円となり、これに税効果会計による調整後の法人税等

を計上した当期純利益は100,645千円となりました。

また、当社は2019年4月1日に金融庁より損害保険業の免許を取得し、損害保険会社として業務を開始いたしました。今後も損害保険会社としての持続的な成長を確固たるものとするべく、引き続きコンプライアンスとローコストオペレーションに徹した適切かつ効率的な事業運営に取り組んでまいります。

(3) 当社の対処すべき課題

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が緩やかに増加していることに加え、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加や、海外景気の回復を背景とした輸出の増加など、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くものと考えられます。その一方で、通商問題による影響や中国経済の先行き等、海外経済の動向に関する不確実性や地政学的リスクが、国内景気を下押しする可能性も懸念されます。

一方で、ペット保険業界におきましては、近年の大手企業の参入によるペット保険の認知度向上や、ペットの家族化によりペット保険加入意識の向上が見られます。わが国でのペット保険の普及率は、ペット先進国である欧米に比して低い状況にあります。ペット保険の普及を通じて、ペットの医療費用に対する飼い主のニーズに応えていくことが、当社の社会的な使命と考えております。

そして、当社は前述のとおり、2019年4月1日より損害保険会社として事業を開始しており、従前に増して安定的・持続的な成長を図り、確固たる経営基盤の構築、お客さまからの信頼確保が必要であると強く認識しております。2019年度以降の中期経営計画における経営方針は以下のとおり策定しております。

- ・T&D保険グループの一員である損害保険会社としての信頼を基にした収益基盤の確立・強化
- ・メインチャンネル（ペットショップ）およびサブチャンネル（Web・通販）の更なる強化とグループシナジー、デジタル化を通じた新たな販売チャンネルの開拓によるトップラインの追求
- ・チャンネル毎の特性に応じた競争力のある商品の提供
- ・IT技術の活用（デジタル化等）を通じた効率的な事務・システム基盤の構築に基づく充実したサービスの提供によるお客様満足度等の向上
- ・コンプライアンスとローコストオペレーションに徹した業務運営態勢の確立・強化

2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	3,601,017	4,492,084	5,206,805
経常利益	19,567	92,975	144,404
当期純利益	12,182	78,109	100,645
資本金の額	1,506,500	1,506,500	2,806,500
発行済株式の総数	297,455株	297,455株	1,597,455株
保険業法上の純資産額	314,022	392,131	3,092,777
総資産額	2,556,789	3,171,057	5,988,907
責任準備金残高	1,353,685	1,751,728	1,931,944
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	297.0%	297.2%	835.8%
配当性向	—	—	—
従業員数	44名	52名	60名
正味収入保険料の額	3,571,501	4,455,359	5,163,027
収入保険料の額	3,600,939	4,492,003	5,206,599

3. 直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①収入保険料（元受保険料）

(単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		4,492,003	100.0%	5,206,599	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		4,492,003	100.0%	5,206,599	100.0%

(注) 元受保険料とは、元受会社として収受した保険料の総額をいいます。

②元受正味保険料

(単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		4,455,359	100.0%	5,163,027	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		4,455,359	100.0%	5,163,027	100.0%

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③正味収入保険料 (単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		4,455,359	100.0%	5,163,027	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		4,455,359	100.0%	5,163,027	100.0%

(注) 正味収入保険料とは、元受正味保険料から再保険契約により支払った再保険料を控除したものをいいます。

④支払再保険料

該当事項はありません。

⑤保険引受利益 (単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		95,060	100.0%	146,341	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		95,060	100.0%	146,341	100.0%

(注) 保険引受利益＝保険料等収入－保険金等支払－責任準備金等繰入－事業費

⑥保険金等支払金 (単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		2,144,743	100.0%	2,711,729	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		2,144,743	100.0%	2,711,729	100.0%

(注) 保険金等支払金とは、保険金等に解約返戻金等を加算したものをいいます。

⑦正味支払保険金 (単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		2,108,099	100.0%	2,668,156	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		2,108,099	100.0%	2,668,156	100.0%

(注) 正味支払保険金とは、元受正味保険金から再保険契約により回収した再保険金を控除したものをいいます。

⑧元受正味保険金

(単位：千円)

項目	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	2,108,099	100.0%	2,668,156	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	2,108,099	100.0%	2,668,156	100.0%

(注) 元受正味保険金とは、元受保険金から求償等により回収した金額を控除したものをいいます。

⑨回収再保険金

該当事項はありません。

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率及び正味事業费率並びにその合算率

(単位：%)

項目	2017年度			2018年度		
	正味 損害率	正味 事業费率	合算率	正味 損害率	正味 事業费率	合算率
ペット保険	47.3	39.9	87.2	51.7	40.1	91.8
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	47.3	39.9	87.2	51.7	40.1	91.8

(注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

2. 正味事業费率＝(事業費＋保険業法第113条繰延額(△)＋同法第113条繰延資産償却額)÷正味収入保険料

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業费率

③当期発生損害率及び事業费率並びにその合算率

(単位：%)

項目	2017年度			2018年度		
	発生 損害率	事業费率	合算率	発生 損害率	事業费率	合算率
ペット保険	52.1	42.4	94.5	54.7	41.0	95.8
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	52.1	42.4	94.5	54.7	41.0	95.8

(注) 1. 発生損害率＝元受発生損害額÷既経過保険料

2. 事業费率＝(事業費＋保険業法第113条繰延額(△)＋同法第113条繰延資産償却額)÷既経過保険料

3. 合算率＝発生損害率＋事業费率

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

該当事項はありません。

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

該当事項はありません。

⑥未収再保険金の額

該当事項はありません。

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

(単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		606,733	100.0%	703,315	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		606,733	100.0%	703,315	100.0%

②責任準備金

(単位：千円)

項目	年度	2017年度		2018年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		1,751,728	100.0%	1,931,944	100.0%
その他の保険		—	—	—	—
合計		1,751,728	100.0%	1,931,944	100.0%

③利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

④損害率の上昇に対する経常利益の額の変動

損害率の上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇したと仮定します。
計算方法	・増加する発生損害額＝既経過保険料×1%となります。 ・経常利益の減少額＝増加する発生損害額となります。
経常利益の減少額	50,510千円 (2018年度での影響) 41,909千円 (2017年度での影響)

(4) 資産運用に関する指標等

①資産の残高および総資産に対する割合

(単位：千円)

項目	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金	1,962,288	61.9%	4,553,043	76.0%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	1,962,288	61.9%	4,553,043	76.0%
総資産	3,171,057	100.0%	5,988,907	100.0%

②利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

項目	2017年度		2018年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	80	0.005%	84	0.004%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	80	0.005%	84	0.004%
その他	—		—	
合計	80		84	

③保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はありません。

④保有有価証券利回り

該当事項はありません。

⑤有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

2017年度末（2018年3月31日現在）

（単位：千円）

種目 \ 区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
ペット保険	1,205,820	545,908	—	1,751,728
その他の保険	—	—	—	—
合 計	1,205,820	545,908	—	1,751,728

2018年度末（2019年3月31日現在）

（単位：千円）

種目 \ 区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
ペット保険	1,317,787	614,156	—	1,931,944
その他の保険	—	—	—	—
合 計	1,317,787	614,156	—	1,931,944

IV. 運営に関する事項

1. ガバナンス体制

当社は、T&D保険グループの一員として、その経営理念「Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します」のもと、社会とともに持続的成長を遂げ、損害保険業の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

そのためコンプライアンス行動規範を定め、コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営の健全性および適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題と位置づけ、適切なガバナンス体制を整えています。

また、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備について決議しており、決議内容につきましては、内容を適宜見直した上で、修正決議を行っております。（最新は2019年3月27日開催の取締役会で修正決議。）

2. リスク管理に関する基本方針とリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を策定し、各種リスクを統括して管理するための体制を整備しています。具体的には、経営上のリスクを保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、労務人事リスク、災害リスク、風評リスクに分類し、リスク種類毎に、リスク管理部門がリスク管理状況の把握・分析・評価および業務執行部門への牽制・指導を行っています。さらに、「リスク統括委員会」を設置し、会社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っています。

3. コンプライアンス体制

（1）コンプライアンス（法令等遵守）に関する基本方針

当社では、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置付け、「ペット&ファミリー損害保険コンプライアンス行動規範」を制定し、全役職員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

（2）コンプライアンスの推進体制

当社は、コンプライアンス推進のために、取締役会の下部機関である「コンプライアンス委員会（委員長は社長）」を設置し、業務執行を担当する全ての取締役および執行役員を構成メンバーとして、コンプライアンスに関する重要事項について審議を行い、その徹底を図っています。また、毎年度の具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し、さらに全役職員等が法令等遵守を実現するための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアル（役職員編、代理店編）を制定し、コンプライアンスの推進に努めています。

(3) 内部通報制度

T&D保険グループでは、グループ内のすべての役職員を対象とした制度として「T&D保険グループヘルプライン」を設置しています。この制度は、2006年4月施行の公益通報者保護法に基づいた内部通報制度となっており、通報者が通報を行ったことを理由として不利益な取り扱いを一切受けないことや情報の取り扱いに留意することをルール化するとともに、社外の通報受付会社を通じた匿名での通報を可能にするなど、実効性ある体制をとっています。

(4) 個人情報の保護に関する取組み

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に対応し、特に個人データに関する重点的な情報セキュリティ管理を行うこととしています。個人データ管理責任者の設置、個人情報保護に係る各種規程・細則の整備、個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）の制定・改正、個人情報の保護に関する教育・研修等を実施し、個人情報の保護に努めています。

4. 指定損害保険業務紛争解決機関

指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。一般社団法人日本損害保険協会では保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（＝指定ADR機関）として、ご契約者様をはじめ、一般消費者のみなさまから損害保険全般に関するご相談・ご照会・苦情処理および紛争解決を行います。

当社との間で問題を解決できない場合は、日本損害保険協会「そんぽADRセンター」が公正かつ中立な立場から和解の斡旋・解決支援をいたします。

一般社団法人日本損害保険協会「そんぽADRセンター」
0570-022808 [ナビダイヤル (有料)]
受付：平日の午前9時15分～午後5時
(土日・祝日および12/30～1/4を除きます)

5. 反社会的勢力排除のための基本方針

当社では、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し断固として排除することを、T&D保険グループCSR憲章およびペット&ファミリー損害保険コンプライアンス行動規範において定め、ペット&ファミリー損害保険反社会的勢力対応に関する基本方針、反社会的勢力対応規程、反社会的勢力対応細則において、その対応を明確化するとともに反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体で対応しています。

また、弁護士や警察などの関係機関と緊密な連携をとり、反社会的勢力との一切の関係遮断に取り組んでいます。

V. 直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,962,288	61.9	4,553,043	76.0
現金	36		20	
預貯金	1,962,252		4,553,022	
有形固定資産	3,242	0.1	5,685	0.1
建物	-		-	
その他の有形固定資産	3,242		5,685	
無形固定資産	109,495	3.5	173,288	2.9
ソフトウェア	109,495		173,288	
代理店貸	167,877	5.3	173,928	2.9
その他資産	573,379	18.1	667,092	11.1
未収金	525,996		599,820	
未収保険料	14,655		14,286	
前払費用	4,444		5,379	
貯蔵品	-		15,074	
未収収益	6		6	
仮払金	8,315		12,563	
預託金	19,961		19,961	
繰延税金資産	166,773		183,870	
供託金	188,000	5.9	232,000	3.9
資産の部 合計	3,171,057	100.0	5,988,907	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	2,358,462	74.4	2,635,259	44.0
支払備金	606,733		703,315	
責任準備金	1,751,728		1,931,944	
その他負債	405,105	12.8	243,466	4.1
借入金	200,000		-	
未払法人税等	10,541		11,477	
未払金	181,626		222,333	
未払費用	611		-	
預り金	2,935		3,380	
仮受金	9,389		6,274	
賞与引当金	15,358	0.5	17,404	0.3
負債の部 合計	2,778,926	87.6	2,896,129	48.4
(純資産の部)				
資本金	1,506,500	47.5	2,806,500	46.9
資本剰余金	1,400,000	44.1	2,700,000	45.1
資本準備金	1,400,000		2,700,000	
利益剰余金	△ 2,514,368	-79.3	△ 2,413,722	-40.3
その他利益剰余金	△ 2,514,368		△ 2,413,722	
繰越利益剰余金	△ 2,514,368		△ 2,413,722	
株主資本合計	392,131	12.4	3,092,777	51.6
純資産の部 合計	392,131	12.4	3,092,777	51.6
負債及び純資産の部 合計	3,171,057	100.0	5,988,907	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日現在)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日現在)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	4,492,084	100.0	5,206,805	100.0
保険料等収入	4,492,003		5,206,599	
保険料	4,492,003		5,206,599	
資産運用収益	80		84	
利息及び配当金等収入	80		84	
その他経常収益	-		121	
経常費用	4,399,108	97.9	5,062,401	97.2
保険金等支払金	2,144,743		2,711,729	
保険金等	2,108,099		2,668,156	
解約返戻金等	36,643		43,572	
責任準備金等繰入額	474,460		276,797	
支払備金繰入額	76,417		96,582	
責任準備金繰入額	398,043		180,215	
資産運用費用	2,165		2,142	
支払利息	2,165		2,142	
事業費	1,777,738		2,071,732	
営業費及び一般管理費	1,617,206		1,879,913	
税金	124,931		148,145	
減価償却費	35,600		43,673	
その他経常費用	-		-	
経常損益	92,975	2.1	144,404	2.8
特別利益	-		-	
特別損失	-		-	
税引前当期純利益	92,975		144,404	
法人税及び住民税	58,879		60,855	
法人税等調整額	△ 44,012		△ 17,096	
法人税等合計	14,866		43,758	
当期純利益	78,109	1.7	100,645	1.9

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	4,461,701	5,200,918
保険金等支払による支出	△ 2,108,099	△ 2,668,156
解約返戻金等支払による支出	△ 36,643	△ 43,572
事業費の支出	△ 1,731,466	△ 2,012,027
その他	△ 93,144	△ 98,610
小 計	492,347	378,551
利息及び配当金等の受取額	80	205
法人税等の支払額	△ 70,856	△ 78,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,571	300,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△ 3,319	△ 4,931
無形固定資産の取得	△ 53,625	△ 104,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,945	△ 109,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減(6ヶ月以上)	—	—
増資による収入	—	2,600,000
借入金返済による支出	—	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,400,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	364,625	2,590,754
V 現金及び現金同等物期首残高	1,597,662	1,962,288
VI 現金及び現金同等物期末残高	1,962,288	4,553,043

(注1) 現金及び現金同等物の範囲

・貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	1,962,288	4,553,043
・上記のうち預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,962,288	4,553,043

(4) 株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,592,477	△ 2,592,477	-	314,022
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
当期純利益						78,109	78,109		78,109
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						78,109	78,109		78,109
当期末残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,514,368	△ 2,514,368	-	392,131

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	314,022
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						78,109
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計						78,109
当期末残高	-	-	-	-	-	392,131

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,514,368	△ 2,514,368	-	392,131	
当期変動額										
新株の発行	1,300,000	1,300,000		1,300,000					2,600,000	
剰余金の配当										
当期純利益						100,645	100,645		100,645	
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,300,000	1,300,000		1,300,000		100,645	100,645		2,700,645	
当期末残高	2,806,500	2,700,000	-	2,700,000	-	△ 2,413,722	△ 2,413,722	-	3,092,777	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	392,131
当期変動額						
新株の発行						2,600,000
剰余金の配当						
当期純利益						100,645
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						2,700,645
当期末残高	-	-	-	-	-	3,092,777

平成29年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が
資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を
適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、25,787千円であります。
2. 関係会社に対する金銭債務
金銭債務 251,051 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業費及び一般管理費	73,811千円
支払利息	2,165千円
2. 正味収入保険料の内訳

正味収入保険料	4,455,359千円
---------	-------------
3. 正味支払保険料の内訳

正味支払保険金	2,108,099千円
---------	-------------
4. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	80千円
-------	------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	297,455	-	-	297,455

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、260,474千円であります。

また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、93,700千円であります。

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、異常危険準備金152,854千円 支払備金19,481千円
であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	1,962,288	1,962,288	-
(2) 未収金	525,996	525,996	-
(3) 借入金	(200,000)	(204,252)	4,252

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金, (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在
価値により算定しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホールディ ングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理・資 金貸借取引	出向者の給与	70,711	未払金	-
				経営管理料	3,100	前払費用	-
				劣後特約付借入	-	借入金	200,000
				利息の支払	2,165	未払費用	611

(注) 1. 出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2. 経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

3. 劣後特約付借入の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,318円28銭
2. 1株当たり当期純利益	262円59銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

2018年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が
資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を
適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、28,276千円であります。
2. 関係会社に対する金銭債務
金銭債務 42,565 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業費及び一般管理費	90,554千円
支払利息	2,142千円
2. 正味収入保険料の内訳

正味収入保険料	5,163,027千円
---------	-------------
3. 正味支払保険料の内訳

正味支払保険金	2,668,156千円
---------	-------------
4. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	84千円
-------	------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	297,455	1,300,000	—	1,597,455

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、274,429千円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、90,559千円であります。
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金171,169千円 支払備金25,909千円
であります。

VI 金融商品に関する注記

- 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項
2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	4,553,043	4,553,043	—
(2)未収金	599,820	599,820	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預貯金, (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理・資金 貸借取引	出向者の給与	77,308	未払金	—
				経営管理料	4,100	前払費用	—
				増資	2,600,000	資本金	2,806,500
						資本準備金	2,700,000
				劣後特約付借入の返済	200,000	借入金	—
		利息の支払	2,142	未払費用	—		

(注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

3.劣後特約付借入の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,936円07銭
- 1株当たり当期純利益 319円24銭

IX 重要な後発事象

当社は、2019年4月1日に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行し、商号をペット&ファミリー損害保険株式会社へ変更しております。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

項目	年度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
i. ソルベンシー・マージン総額		1,138,040	3,706,933
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）		392,131	3,092,777
② 価格変動準備金		—	—
③ 異常危険準備金		545,908	614,156
④ 一般貸倒引当金		—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）		—	—
⑥ 土地含み益（85%又は100%）		—	—
⑦ 契約者配当準備金		—	—
⑧ 将来利益		—	—
⑨ 税効果相当額		—	—
⑩ 負債性資本調達手段等		200,000	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		200,000	—
⑪ 控除項目(—)		—	—
ii. リスクの合計額=√ [R1 ² +R2 ²] +R3+R4		765,865	887,012
保険リスク相当額		742,735	858,680
R1 一般保険リスク相当額		742,735	858,680
R4 巨大災害リスク相当額		—	—
R2 資産運用リスク相当額		19,622	45,530
価格変動等リスク相当額		—	—
信用リスク相当額		19,622	45,530
子会社等リスク相当額		—	—
再保険リスク相当額		—	—
再保険回収リスク相当額		—	—
R3 経営管理リスク相当額		22,870	27,126
iii. ソルベンシー・マージン比率= i / { (1/2) × ii }		297.2%	835.8%

（注）上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60および平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しております。

3. 有価証券、金銭信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

4. 会社法による会計監査人の監査

2017年度、2018年度とも、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けており、適正意見をいただいております。

5. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社代表取締役社長は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等が適正に作成されたことを2019年6月7日付で確認しています。

[会 社 概 要]

2019年6月30日現在

名称（商号）	ペット&ファミリー損害保険株式会社
事業内容	損害保険業
設立	2003年8月
資本金	28億650万円（別途、資本準備金27億円）
代表取締役社長	三瓶 雅央
本店所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目34番3号
決算期	3月31日（年1回）
株主	株式会社 T & D ホールディングス（出資比率100%）

ペット&ファミリー損害保険株式会社

本社 東京都文京区本郷三丁目 34 番 3 号 〒113-0033

電話 03-5844-1120

<ホームページ> <http://www.petfamilyins.co.jp/>